

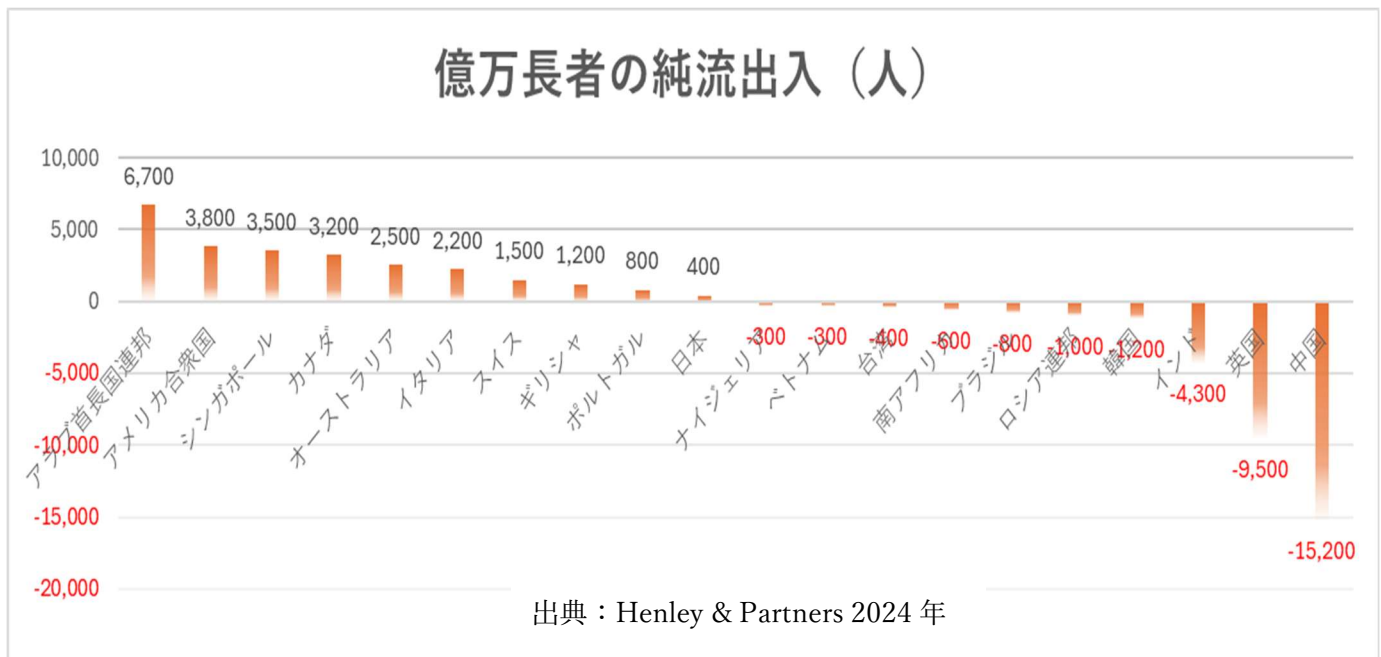
元女性国税専門官からのひとこと～世界の富裕層はどこに行く①～

Wexit（ウェグジット）

強権的なトランプ政権下の米国では富裕層が国外脱出を計画し、英国などの市民権を申請する人が急増しているという報道がありました。しかしその英国でも、税制変更をきっかけに富裕層が英国から逃げ出す Wexit（ウェグジット）が広がっているそうです。これは英国の富裕層が、課税強化や税制改正、政治的变化に対して「資産防衛」のために国外に移住・資産移転する動きのことです。

英コンサルティング会社の試算では、2025 年の富裕層の移住は 10 年前の 2 倍を超え、国外に流出する富裕層の数が 2025 年に全世界で過去最多の 14 万 2000 人となる見通で、富裕層に厳しい税制を導入した英国が中国を上回って最大の流出国となるそうです。移動する英国の富裕層の総資産はおよそ 918 億ドル（約 13 兆円）と試算されています。流入先は中東や米国、イタリアが上位に並びます。英国、中国で富裕層が流出している要因について考えてみましょう。

富裕層の移住などを助言する英コンサルティング会社ヘンリー・アンド・パートナーズがまとめた 2024 年の 100 万ドル以上の金融資産を持つ富裕層個人の転入・転出ベスト・ワースト 10 は以下のとおりです。



※「億万長者」とは、100 万米ドル以上の投資可能な資産を持つ個人

英国で富裕層脱出が起きている背景

① 非定住者（non-dom）制度の廃止・変更

英国ではこれまで、「non-dom（非定住者）」と呼ばれる税制上の特権が存在していました。これは、英国に住んでいても「本国（通常は他国）」を税務上の他国を居住地として登録でき、海外資産や収入について、一定条件下で英国では課税されない制度です。しかし、2025 年 4 月からこの non-dom 制度が大幅に廃止・変更される方針が示され、非定住者が英国に留まるメリットが薄れ、国外へ脱出するケースが急増しています。

② キャピタルゲイン税（資産売却益）や相続税など、富裕層に対する課税強化の議論があり、富裕層が、より有利な税制の国（例：モナコ、ドバイ、スイス、ポルトガル）への移住を検討しています。

③ 富裕層課税の強化路線の労働党政権への交代が確実なことも、富裕層の海外流出に拍車をかけています。

中国からの富裕層の海外移住・資産避難

中国政府の規制強化や政治的な動き、特に監視社会の強化、表現の自由の制限、政治的弾圧の懸念などが、資産を海外に避難させる動きにつながっています。

- ① 政治的・社会的な不安定さ：中国政府の規制強化や政治的な動きが、富裕層にとっての不確実性を高めています。特に、監視社会の強化、表現の自由の制限、政治的弾圧の懸念などが、資産を海外に避難させる動きにつながっています。
- ② 中国の経済や金融システムに対する不安から、資産の安全確保のために海外に資産を移す富裕層が増えています。特に、不動産や株式、現金等を国外に分散させることで、リスクを小さくしようとしています。
- ③ 規制強化と資本規制：中国当局は資本流出に対して制限を設けており、資産の海外送金や投資に厳しい制約があります。これにより、「資金の国外持ち出し」が難しくなるため、富裕層は合法的な範囲内で資産を海外に移す方法を模索しています。
- ④ ビジネス環境の変化：特定の業界や企業に対する規制が強化され、ビジネスの自由度が低下しています。これにより、海外のビジネスや資産の拠点を求める動きが活発になっています。
- ⑤ 教育や生活の質の向上：子どもたちの教育や生活の質向上を目的として、海外の学校や住環境を求める家庭も多いです。アメリカ、カナダ、オーストラリア、シンガポールなどが人気です。
- ⑥ 法的・税制上の理由：一部の富裕層は、より柔軟な法律や税制を持つ国へ移住することで、税負担や法的リスクを軽減しようとしています。

では次に世界の富裕層はどこにむかうのかは、次回、見てみましょう。